

令和7年度 西成区模擬試験実施及び演習問題作成（中学生）業務委託
（学力分析に基づく演習を活用した苦手分野克服事業）契約にかかる
公募型企画競争方式（プロポーザル方式）による受託事業者の選定結果について

1 案件名称

西成区模擬試験実施及び演習問題作成（中学生）業務委託
（学力分析に基づく演習を活用した苦手分野克服事業）
契約期間：令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

2 選定した委託予定事業者

名称：東京書籍株式会社 関西支社

3 公募期間

令和6年12月20日から令和7年1月20日

4 学識経験者等の意見を聴取する選定委員による審査の結果

(1) 選定委員名簿（敬称略）

役職等	氏 名
（元）大阪教育大学 総合教育系 特任教授	澤田 和夫
関西福祉科学大学 教育学部教育学科 教授	馬野 範雄
大阪公立大学 現代システム学科 教授	伊藤 嘉余子

(2) 選定会議（委員会）の開催日

第1回：令和6年12月4日から令和6年12月13日

※オンライン実施（電子メール）

第2回：令和7年2月10日

(3) 審査基準

評価項目	採点基準	配点
業務目的および業務内容の理解度	本事業に対する考え方について、事業目的を踏まえた内容となっているか	10
業務遂行にあたっての総合的な視点、姿勢	実現可能な計画、スケジュールで企画され、提案内容を確実に遂行できる組織体制と運営基盤があるか （特に、テスト実施から演習問題の提出までに要する期間などが事業目的を達成するために効果的なスケジュールとなっているか。）	30

	提案された内容が、事業目的を達成するために有効であり、行政・学校にはない専門性・独創性があるか (特に、提出資料の内容が、生徒が活用するものとして適しているか。演習問題の内容が、生徒一人ひとりの到達度にあった段階的な演習問題になっているか。)	35
	個人情報の取り扱いについて、適切かつ安全に管理できる体制であるか	10
類似事業の実績	類似した事業実績があるか	5
費用積算根拠の妥当性・効率性	提案内容に対して費用及び積算根拠が妥当であるか	10
合計		100

(4) 審査を行った事業者

東京書籍株式会社 関西支社

(5) 審査の結果 (選定委員の評価点の合計点)

評価項目	A事業者
業務目的および業務内容の理解度	27
業務遂行にあたっての総合的な視点、姿勢	198
類似事業の実績	14
費用積算根拠の妥当性・効率性	26
合 計	265

(審査を行った事業者は1事業者)

(6) 付帯意見

- ・個々の学力向上に不可欠である演習問題（デジタルドリル）の実施状況に関する資料を提供すること。
- ・各学校、区役所と綿密に連携し、生徒たちの実態・学校の状況を的確に把握し、事業の成果が上がるよう努めること。